

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月24日

【事業年度】 第94期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 北越メタル株式会社

【英訳名】 HOKUETSU METAL Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗原 頼 幸

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号

【電話番号】 0258-24-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 米山 克 己

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号

【電話番号】 0258-24-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 米山 克 己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	22,076,364	22,917,877	25,234,921	28,930,935	18,806,877
経常利益	(千円)	2,983,790	2,086,433	763,591	1,923,522	1,683,511
当期純利益	(千円)	1,764,108	1,155,599	484,181	800,483	874,072
純資産額	(千円)	12,381,501	13,190,351	13,057,706	13,612,246	14,174,199
総資産額	(千円)	24,475,142	26,019,451	25,166,501	24,197,343	23,440,498
1株当たり純資産額	(円)	619.81	657.73	655.15	683.39	711.62
1株当たり当期純利益	(円)	87.44	57.95	24.29	40.17	43.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	50.59	50.40	51.89	56.26	60.47
自己資本利益率	(%)	15.56	9.07	3.70	6.00	6.29
株価収益率	(倍)	7.73	7.68	9.59	4.16	5.38
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,453,288	1,574,360	526,916	1,769,075	2,384,662
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,135,153	691,562	921,314	583,789	681,482
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,494,035	453,873	501,093	741,007	1,189,078
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,316,318	3,745,243	2,849,752	4,776,046	5,290,148
従業員数	(名)	411	406	396	401	393

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	21,809,901	22,675,252	25,019,700	28,790,199	18,736,084
経常利益 (千円)	2,755,228	1,887,204	538,209	1,788,839	1,514,990
当期純利益 (千円)	1,583,461	1,041,389	382,308	735,109	789,320
資本金 (千円)	1,969,269	1,969,269	1,969,269	1,969,269	1,969,269
発行済株式総数 (株)	19,970,000	19,970,000	19,970,000	19,970,000	19,970,000
純資産額 (千円)	11,504,013	12,124,638	11,974,689	12,468,029	12,945,116
総資産額 (千円)	23,229,639	24,819,100	24,237,352	23,290,677	22,191,496
1株当たり純資産額 (円)	575.82	608.09	600.81	625.95	649.92
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 ()	7.00 (3.50)	8.00 (5.00)	13.00 (3.00)	13.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	78.38	52.22	19.18	36.89	39.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.52	48.85	49.41	53.53	58.33
自己資本利益率 (%)	15.01	8.81	3.17	6.01	6.21
株価収益率 (倍)	8.62	8.52	12.15	4.53	5.96
配当性向 (%)	8.93	13.40	41.71	35.24	32.80
従業員数 (名)	211	212	213	220	214

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

年月	概要
昭和17年6月	明治38年に創立した北越水力電気(株)の化学工業部門を継承し、北越電化工業(株)を設立。 生石灰、カーバイトの製造を開始。(昭和38年製造中止)
18年7月	電気銚の製造を開始。(昭和39年製造中止)
24年6月	新潟証券取引所に上場。
25年4月	フェロアロイ製品の製造を開始。(昭和52年製造中止)
8月	カルシウムシリコンの製造を開始。(昭和49年製造中止)
27年10月	チタンスラグの製造を開始。(昭和52年製造中止)
32年11月	東都製鋼(株)(現・トピー工業(株))グループの系列下へ。
34年10月	製鋼用8 t 電気炉1基を新設。鋼塊の製造を開始。
38年1月	製鋼用15 t 電気炉1基を増設。
39年11月	北越電化工業(株)、東邦製鋼(株)、(株)新潟製鋼所の3社合併。社名を北越メタル(株)に改称。
40年11月	長岡工場に圧延工場を新設。小形棒鋼の製造を開始。北越興業(株)(現・連結子会社)を設立。
42年11月	シリコチタンの製造を開始。(昭和52年製造中止)
43年11月	長岡工場に伸線工場を新設。鉄線の製造を開始。(平成5年製造中止)
45年4月	(株)北越タンバックル(現・連結子会社)を設立。
12月	三条工場に形鋼圧延設備を新設。形鋼の製造を開始。
46年5月	協越興業(株)(現・(株)メタルトランスポート・連結子会社)を設立。
47年9月	長岡工場に製鋼用50 t 電気炉及び連続鑄造設備を新設。 これにより三条工場10 t 電気炉及び長岡工場8 t、15 t 電気炉を廃止。
49年9月	北興商事(株)(現・持分法適用の非連結子会社)を設立。
58年1月	長岡工場に取鍋精錬設備を新設。
59年10月	長岡工場に細物線材製造設備を新設。
61年10月	(株)アールディメタル(平成12年吸収合併)を設立。
62年3月	(株)北越タンバックル本社工場を見附に移転。
平成2年3月	長岡工場に建屋集塵装置及び鉄屑予熱装置を新設。
3年6月	北越興業(株)本社工場を雲出工業団地に移転。
4年3月	長岡工場圧延設備タンデム化完了。
4月	本社新社屋完成。
9年12月	長岡工場の製鋼用電気炉変圧器を55MVAに増強。
11年3月	長岡工場の連続鑄造設備を更新。
12年3月	東京証券取引所第2部に上場。
4月	(株)アールディメタルを吸収合併。 北越興業(株)及び(株)北越タンバックルの営業権を譲受。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(子会社4社、関連会社1社、その他の関係会社1社により構成)は鉄鋼製品の製造加工並びに販売等を主な事業としている。

当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりである。

なお、下記の位置付け等は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

(鉄鋼)

当部門においては、棒鋼、線材、形鋼、UHYフープ、スパイラルフープ、鉄線、FDグリップ、ファブデッキ、メッシュ、ロックボルト、ターンバックル、THピース、UNボルト、異形ボルト、UND自穿孔ボルト、スプリングチェーン等を製造・販売している。

このうち形鋼については、異形形鋼の新サイズの開発に注力している。

[主な関係会社等]

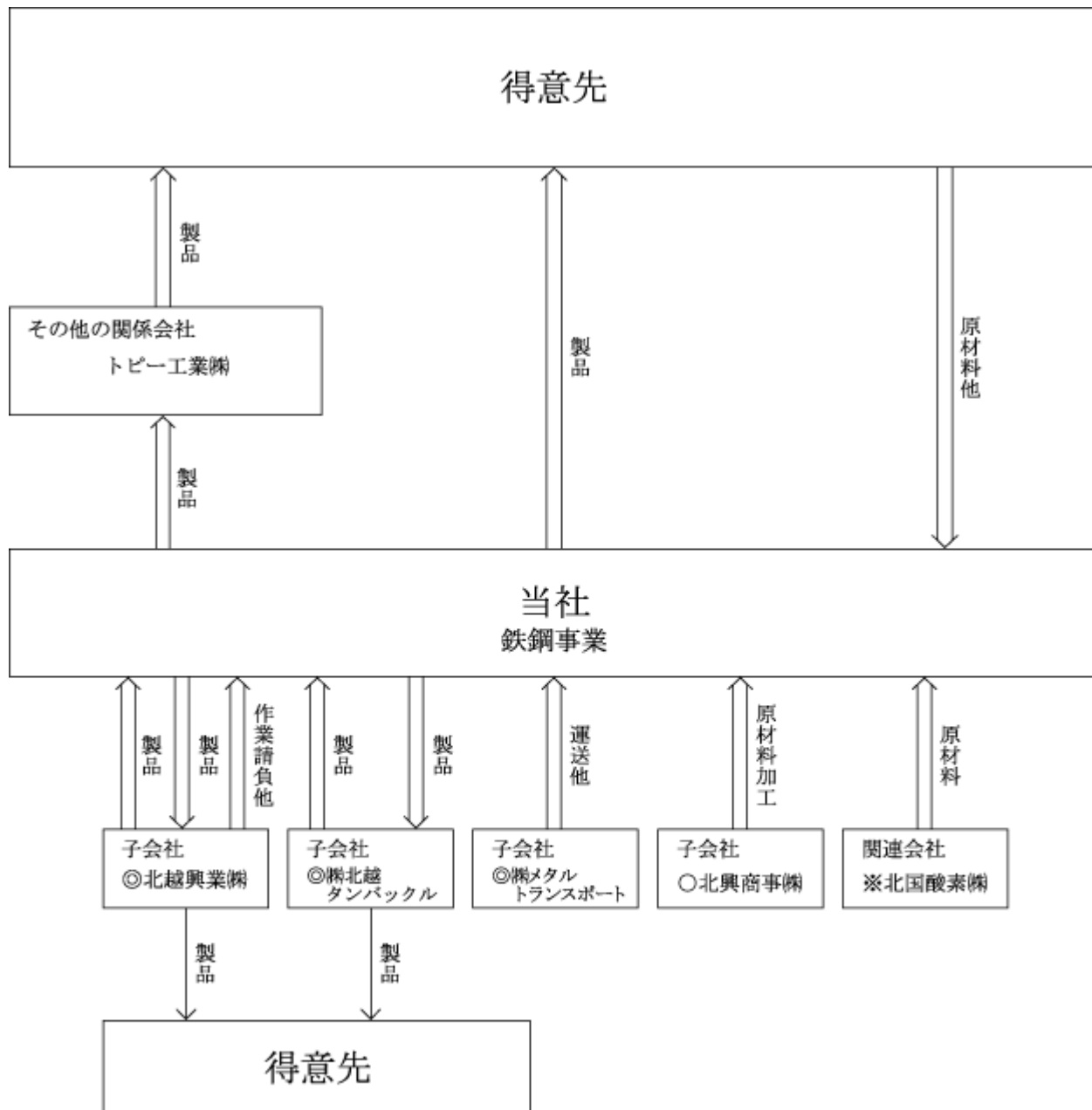
(製造等)

北越興業(株)、(株)北越タンバックル、(株)メタルトランスポート、北興商事(株)、北国酸素(株)

(販売・仕入)

トピー工業(株)、トピー実業(株)

事業の系統図は次のとおりである。



- ◎ 連結子会社
- 持分法適用の非連結子会社
- ※ 持分法非適用の関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) トピー工業(株)(注) 1, 2	東京都品川区	20,983,430	鉄鋼・自動車・ 産業機械部品・ 橋梁・土木・建 築・その他		34.7 (1.3)	当社製品を販売している。 役員の兼任... 1人
(連結子会社) 北越興業(株)	新潟県長岡市	30,000	鉄鋼	100.0		当社の素材製品を加工し、 当社へ販売している。構内 作業の委託、設備の賃貸、当 社が借入債務の保証を行っ ている。 役員の兼任... 1人
(株)北越タンバックル(注) 3	新潟県見附市	40,000	鉄鋼	100.0		当社の素材製品を加工し、 当社へ販売している。 役員の兼任... 3人
(株)メタルトランスポート	新潟県長岡市	20,000	鉄鋼	100.0		当社製品他の運搬を行って いる。 役員の兼任... 2人

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は間接所有(内数)である。

2 有価証券報告書を提出している。

3 特定子会社に該当している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼	393

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
214	41.5	17.8	5,413

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには北越メタル労働組合(203人)と北越興業労働組合(54人)があり、両労働組合は日本基幹産業労働組合連合会(略称 基幹労連)に加盟している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策やアジア向け輸出の増加などにより、一部に回復の兆しが見られたものの、企業収益の減少に伴う設備投資の抑制や雇用情勢の悪化による個人消費の低迷など、極めて厳しい状況が続いた。

当社グループの関連業界についても、このような経済情勢の影響を受け、設備投資の低迷や政権交代による公共投資の見直しなどから、鋼材需要は減少した。

また、主原料である鉄スクラップや副原料の価格は前年度より安価になったものの、製品販売価格が下落し、販売量も減少する経営環境であった。

当社はこのような状況のなか、収支改善施策や最終年度となった改善活動「NewMAC1500」を主体に全社一丸となって鋭意努力した。

その中で、販売面では、価格重視の販売方針のもと、主力製品の異形棒鋼は、需要に見合った生産・販売に徹し、製品販売価格の改善・維持に努めた。土木・加工製品等については、引き続き営業エリアの拡大を図るため、新規顧客の開拓に努めてきた。

また、コスト面では、生産量が減少するなか、操業の安定化を図り、製造コストの削減や固定費の圧縮を目指して取り組んできた。

その結果、当連結グループにおける売上高は、製品販売価格の下落が大きく影響して、18,806百万円（前年同期比35.0%減少）となった。

しかし、収益面では、原材料価格等が安価であったものの、製品販売価格の下落などにより、経常利益は1,683百万円（前年同期比12.5%減少）、当期純利益は874百万円（前年同期比9.2%増加）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,290百万円となり、前連結会計年度末に比べ514百万円（10.8%）増加した。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、2,384百万円の増加（前連結会計年度比615百万円の増加）となった。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,539百万円、売上債権の減少1,348百万円、減価償却費955百万円、仕入債務の増加234百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,153百万円、たな卸資産の増加415百万円である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、681百万円の減少（前連結会計年度比97百万円の減少）となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出656百万円等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、1,189百万円の減少（前連結会計年度比1,930百万円の減少）となった。これは主に、長期借入金の返済による支出743百万円、配当金の支払額298百万円等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	15,116,826	65.5

- (注) 1 金額は、製造原価による。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当社グループの生産は主に見込み生産を行っているため、記載を省略している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	18,806,877	65.0

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	8,458,060	29.2	5,435,702	28.9
阪和興業(株)	3,155,623	10.9	2,580,354	13.7

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、鉄鋼素材から土木・建築向け加工製品までの一貫体制のなかで、より高付加価値製品の開発・拡充を指向し、他社との差別化、優位性を図り経営基盤の安定・強化を目指している。

今後の見通しについては、アジアを中心とする海外の経済成長に支えられ、景気は緩やかに回復するものと期待されるが、厳しい雇用・所得環境や長引くデフレに加え、公共投資の落ち込みなどから、予断を許さない状況が継続するものと予想される。

当社グループの関連業界についても、設備投資の抑制などによる鋼材需要の落ち込みや鉄スクラップ価格等の上昇に伴う製品販売価格の改善の遅れが懸念される。

当社としては、このような経営環境を踏まえ、本年4月から新たに取り組んでいる改善活動「ACE1500」を積極的に展開して、更なる収益力の向上と安定化を図って行く。

販売面においては、需要が減少するなか、主力製品である異形棒鋼は、販売量の確保と製品販売価格の改善を目指し取り組んで行く。異形形鋼・特殊棒鋼や土木・加工製品は、引き続き顧客情報の収集を図り、新規顧客の開拓と新製品の開発に努力する。

コスト面では当社グループを挙げて、原材料などの諸費用が増えるなか、操業度や稼働率の改善を図り、変動費・固定費のコスト低減に取り組むとともに、引き続き顧客の満足する高品質で価格競争力のある製品の提供を目指して行く。

今後もグループ各社の経営体質の改善・強化に積極的に取り組み、グループ全体の経営安定を図って行く。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 市場環境等の変化によるリスク

当社グループは、鉄鋼資源のリサイクル企業として、鉄スクラップを主原料とし特色ある高品質・高付加価値製品を市場に供給することで経営の安定、発展を図っているが、当社の属する普通鋼電炉業界は、市況産業であり業績が景気変動の影響を受けやすい産業である。特に公共投資、民間設備投資及び住宅建築等の鋼材需要の変動や製品の市場価格によって、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に大きく影響する。

当社グループが消費する主原料である鉄スクラップ、合金鉄、燃料等の価格は国際的な経済状況の動きを反映して、大幅に変動する可能性がある。

従って、このような原料等の値上がり分を考慮して、製品価格の改善並びにコスト低減をすべく努力するものの、製品価格の改善が図れなかった場合は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 法的規制によるリスク

当社グループの事業活動は、様々な規制や法令の適用を受けている。これらの法規制の変更等により、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 災害、事故によるリスク

当社グループは、災害の事前防止対策や設備の事前点検を実施し、災害防止に努めているが、大規模な地震、台風などの自然災害に見舞われ、重大な設備事故や労働災害が発生した場合には、工場の操業停止等により財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、鉄鋼事業の単一セグメントであり、グループ全体の経営基盤の強化発展を目指すため、主として鉄鋼一次製品の品質化並びに高付加価値化を図るとともに、加工二次製品の製品開発を進めている。

当連結会計年度における研究開発は、鉄鋼一次製品として開先付き異形棒鋼（J - B A R）の適用範囲を鋼管杭等の杭頭補強部だけでなく、鉄骨の注脚や仕口部へ拡張することを目的とした新型のJ - B A Rの開発や、ロックボルトに用いられている角座金の内製化を目的とした一次製品（平鋼）の開発等を当社中心に行っている。

なお、当連結会計年度における試験研究費の総額は9,750千円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されており、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する以下の分析が行われている。

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ756,845千円減少して、23,440,498千円となった。

これは主に、製品販売価格の下落等による売上高減少に伴う受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比1,346,607千円の減少）等により、流動資産が前連結会計年度末に比べ422,336千円減少して、13,581,080千円となったことと、減価償却費の計上等による有形固定資産の減少（前連結会計年度末比343,799千円の減少）等により、固定資産が前連結会計年度末に比べ334,509千円減少して、9,859,418千円になったことによるものである。

負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,318,798千円減少して、9,266,299千円となった。

これは主に、未払法人税等の減少（前連結会計年度末比544,691千円の減少）や借入金の返済による短期借入金の減少（前連結会計年度末比329,921千円の減少）等により流動負債が前連結会計年度末に比べ698,527千円減少して、7,310,752千円になったことと、長期借入金の減少（前連結会計年度末比559,059千円の減少）等により、固定負債が前連結会計年度末に比べ620,271千円減少して、1,955,546千円になったことによるものである。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ561,953千円増加して、14,174,199千円となった。

これは主に、当期純利益874,072千円を計上したことによるものである。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末の56.3%から4.2ポイント増加して、当連結会計年度末には60.5%となった。

(2) 経営成績の分析

売上高

製品販売価格の下落が大きく影響し、前連結会計年度に比べ10,124,058千円減少して、18,806,877千円となった。

経常利益

原材料価格等が安価であったものの、製品販売価格の下落などにより、前連結会計年度に比べ240,011千円減少して、1,683,511千円となった。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は、退職給付費用の減少などにより、前連結会計年度の537,409千円（純額）の損失から393,802千円減少して、143,607千円（純額）の損失となった。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ153,791千円増加して、1,539,904千円となり、税効果会計適用後の法人税等負担額665,832千円（前連結会計年度比80,202千円の増加）により当期純利益は前連結会計年度に比べ73,589千円増加して、874,072千円となった。

その結果、1株当たり当期純利益は前連結会計年度よりも3.71円増加して、当連結会計年度には43.88円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、前掲「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については主に生産設備の維持更新を図るため、総額で826,719千円実施した。当社においては、ロータリーアーム式分割シャー導入工事311,203千円、直引集塵設備改造工事190,210千円など総額で798,979千円の設備投資を実施した。

なお、重要な設備の除却または売却はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
長岡工場 (新潟県長岡市)	鉄鋼	鋼塊、棒鋼、線 材生産設 備	1,914,540	2,743,996	7,911 (83)	240,132	4,906,579	144
三条工場 (新潟県三条市)	鉄鋼	棒鋼、形鋼 生産設備	201,480	257,807	70,863 (21)	55,823	585,974	29
本社 (新潟県長岡市)	鉄鋼	その他設備	417,079	4	475,378 (38)	42,028	934,490	41
賃貸設備 (新潟県長岡市)	鉄鋼	メッシュ等 生産設備	285,268	1,888	676,640 (60)	1,505	965,302	
賃貸設備 (新潟県三条市)	鉄鋼	その他設備	50,452	1,499	()	36	51,989	

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
北越興業 株	新潟県 長岡市	鉄鋼	メッシュ 等生産設 備	16,827	64,027	()	1,525	82,380	79
(株)北越タ ンバック ル	新潟県 見附市	鉄鋼	ターン バックル 等生産設 備	245,712	170,947	556,914 (34)	5,538	979,113	64
(株)メタル トランス ポート	新潟県 長岡市	鉄鋼	貨物運送 設備	28,949	9,726	207,179 (6)	1,098	246,954	36

(3) 在外子会社

該当事項なし。

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品並びにリース資産の合計であり、建設仮勘定は含んでいない。
2 賃貸設備は子会社である北越興業(株)及び北興商事(株)にそれぞれ貸与している。
3 現在休止中の主要な設備はない。
4 従業員数は就業人員である。
5 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがある。

	セグメント の名称	設備の内容	リース期間	当期間リース料 (千円)
提出会社	鉄鋼	フォークリフト	平成18年1月 ～平成23年1月	10,680
北越興業(株)	鉄鋼	受注出荷管理システム	平成19年12月 ～平成24年11月	4,935
(株)メタルトランスポート	鉄鋼	トラック	平成18年6月 ～平成23年6月	3,213

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,950,000
計	55,950,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,970,000	19,970,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株である。
計	19,970,000	19,970,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月1日 ～ 平成13年3月31日(注)	50,000	19,970,000		1,969,269	5,000	1,399,606

(注) 自己株式の資本準備金による消却

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	11	11	43	8		1,378	1,452	
所有株式数(単元)	4	3,920	175	10,792	220		4,765	19,876	94,000
所有株式数の割合(%)	0.02	19.72	0.88	54.30	1.11		23.97	100.00	

(注) 自己株式51,906株は、「個人その他」に51単元、「単元未満株式の状況」に906株含まれている。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は51,906株である。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トピー工業株式会社	東京都品川区大崎一丁目2番2号	6,610	33.10
伊藤忠メタルズ株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	1,741	8.72
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,367	6.85
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	869	4.35
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通二丁目2番地14	860	4.31
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	682	3.42
株式会社関茂助商店	新潟県長岡市柏町二丁目7番6号	380	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	323	1.62
財団法人山口育英奨学会	新潟県長岡市小国町横沢802番地	278	1.39
トピー実業株式会社	東京都品川区大崎一丁目2番2号	261	1.31
計		13,373	66.97

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 323千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,825,000	19,825	
単元未満株式	普通株式 94,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,970,000		
総株主の議決権		19,825	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式906株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北越メタル株式会社	新潟県長岡市蔵王 三丁目3番1号	51,000		51,000	0.3
計		51,000		51,000	0.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	530	119
当期間における取得自己株式	24	5

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	51,906		51,930	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、連結業績に応じた株主への利益還元と今後の事業展開ならびに企業体質強化に向けた内部留保の充実である。内部留保については、長期的かつ安定的な事業展開を図るための設備投資や新製品の開発に充当し、企業体質の強化に努めていく。連結業績に応じた利益還元の指標は、連結配当性向30%程度を目標とするが、安定的な配当継続にも十分な考慮を払ったうえで決定する。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会である。

当期の配当については、当期の業績、今後の事業展開および株主への利益還元等を総合的に勘案し、1株当たり年間13円（うち中間配当額5.00円）とさせていただいた。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月4日 取締役会決議	99,590	5.00
平成22年6月24日 定時株主総会決議	159,344	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	716	675	448	248	271
最低(円)	322	400	207	104	165

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	244	240	248	254	247	250
最低(円)	212	197	213	239	220	225

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		栗原 頼 幸	昭和21年12月3日生	昭和47年4月 平成8年6月 平成9年6月 平成12年4月 平成15年4月 平成15年4月 平成15年6月 トビー工業株式会社入社 同社豊橋製造所業務管理部長 同社豊橋製造所副所長 同社執行役員スチール事業部副事業 部長兼豊橋製造所長 同社執行役員退任 当社顧問 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	22
取締役副社長	社長補佐	住田 規	昭和29年2月17日生	昭和53年4月 平成7年11月 平成12年7月 平成16年7月 平成18年7月 平成19年4月 平成22年4月 平成22年4月 平成22年6月 トビー工業株式会社入社 同社豊橋製造所庄延部棒鋼工場長 同社豊橋製造所開発技術部長 同社経営企画部長代行 同社技術統括部長 同社執行役員技術統括部長 同社執行役員退任 当社顧問 当社取締役副社長社長補佐就任(現 任)	(注)3	10
常務取締役	総務本部長兼 財務部長	米山 克 己	昭和27年8月4日生	昭和50年4月 平成5年3月 平成7年1月 平成10年2月 平成12年4月 平成16年6月 平成22年4月 当社入社 当社総務本部長代理 当社企画室B C C推進グループ長 当社総務本部長 当社総務本部長 当社取締役総務本部長兼財務部長就 任 当社常務取締役総務本部長兼財務部 長就任(現任)	(注)3	22
常務取締役	営業本部長	遠藤 和 也	昭和27年4月13日生	昭和50年4月 平成6年3月 平成7年1月 平成10年2月 平成12年4月 平成13年11月 平成15年4月 平成16年6月 平成19年10月 平成20年4月 平成22年4月 当社入社 当社生産本部管理部管理グループ長 当社総務本部長代理 当社営業本部長 当社第一営業本部棒線営業部長 当社営業本部第一営業部長 当社営業本部副営業本部長兼条鋼營 業部長 当社取締役営業本部長兼条鋼営業部 長就任 当社取締役営業本部長就任 株式会社メタルトランスポート代表 取締役社長就任(現任) 当社常務取締役営業本部長就任(現 任)	(注)3	18
取締役	技術本部長	小林 光 男	昭和26年8月16日生	昭和50年4月 平成5年3月 平成6年3月 平成9年3月 平成12年4月 平成13年11月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成22年6月 平成22年6月 当社入社 当社企画室品質保証グループ長 当社営業本部販売部長代理 当社営業本部開発営業部長 当社第一営業本部特品営業部長 当社営業本部第二営業部長 当社副営業本部長兼第二営業部長 当社取締役副営業本部長兼第二営業 部長就任 当社取締役営業本部長就任 当社取締役技術本部長兼技術部長就 任 当社取締役技術本部長就任(現任) 北越興業株式会社代表取締役社長就 任(現任)	(注)3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部長	遠藤 英夫	昭和30年2月24日生	昭和50年4月 当社入社 平成9年10月 当社生産本部三条圧延工場長 平成13年1月 当社生産本部製鋼工場長 平成15年9月 当社生産本部管理部長代行 平成16年6月 当社生産本部管理部長兼技術本部技術部長代行 平成18年7月 当社生産本部製鋼工場長 平成20年6月 当社取締役生産本部長兼製鋼工場長就任 平成22年6月 当社取締役生産本部長就任(現任)	(注)3	12
取締役		生田 目光 男	昭和23年8月15日生	昭和47年4月 トビー工業株式会社入社 平成8年11月 同社名古屋支店スチール営業部長 平成11年6月 同社スチール事業部営業部長 平成12年4月 同社執行役員スチール事業部副事業部長兼営業部長 平成17年6月 同社取締役執行役員スチール事業部長 平成18年6月 当社取締役就任(現任) 平成19年4月 トビー工業株式会社常務取締役鉄鋼事業に関する事項担当、スチール事業部長 平成19年6月 同社常務取締役鉄鋼事業に関する事項担当、スチール事業部長、スチール事業部海外部長 平成20年7月 同社常務取締役鉄鋼事業に関する事項担当、スチール事業部長(現任)	(注)3	
取締役		四居 利之	昭和32年8月8日生	昭和56年4月 伊藤忠商事株式会社入社 昭和62年11月 伊藤忠スペイン会社(マドリッド駐在) 平成10年4月 伊藤忠商事株式会社非鉄軽金属原料部軽金属地金第一課長 平成15年4月 同社非鉄軽金属部長代行(兼)非鉄軽金属部軽金属課長 平成17年4月 同社金属資源部長 平成19年4月 同社金属資源・石炭部門長代行 平成20年4月 同社非鉄・金属原料部長(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
常勤監査役		長岡 徹高	昭和24年7月2日生	昭和47年4月 日産火災海上保険株式会社入社 平成元年4月 同社自動車営業部営業第二課担当課長 平成3年4月 同社松本支店長野支社長 平成6年4月 同社南九州支店次長兼宮崎支社長 平成8年4月 同社長野支店長 平成11年4月 同社茨城支店長 平成13年4月 同社北海道支店長 平成14年7月 株式会社損害保険ジャパン執行役員兼東京中央支店長 平成16年4月 同社執行役員兼北大阪支店長 平成18年4月 同社常務執行役員兼関西第二本部長 平成19年3月 同社常務執行役員退任 平成19年4月 同社顧問 平成19年4月 株式会社損保ジャパン人財開発代表取締役社長 平成19年6月 財形信用保証株式会社監査役(現任) 平成22年3月 株式会社損保ジャパン人財開発取締役退任 平成22年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		近藤 信行	昭和24年3月25日生	昭和49年4月 平成4年10月 ~ 平成6年7月 平成6年4月 平成6年7月 平成8年7月 平成10年2月 平成10年2月 平成20年6月	トビー工業株式会社入社 株式会社トブیسベリア監査役兼任 トビー工業株式会社経営企画室兼法務部主幹 同社総務部主幹 明海発電株式会社代表取締役社長 トビー工業株式会社総務部法務担当部長 明海発電株式会社取締役退任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	2	
常勤監査役		小林 幸治	昭和23年12月21日生	昭和43年7月 平成14年10月 平成22年5月	当社入社 当社総務本部総務部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	10	
監査役		久保田 忍	昭和27年7月12日生	昭和50年4月 平成2年4月 平成4年6月 平成10年4月 平成12年4月 平成22年6月	トビー工業株式会社入社 同社綾瀬製造所業務管理室第一生産管理グループ主査 同社綾瀬製造所業務管理室第二生産管理グループ長 同社プレス事業部営業総括部営業第三部主幹 同社経営企画部副参事(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)7		
計								114

- (注) 1 取締役生田目光男、取締役四居利之の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- 2 常勤監査役長岡徹高、常勤監査役近藤信行および監査役久保田忍の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 常勤監査役長岡徹高氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 常勤監査役近藤信行氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 常勤監査役小林幸治氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 7 監査役久保田忍氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、事業規模及びその内容から、取締役の業務の執行を監督する取締役会（提出日現在、取締役8名のうち2名が社外取締役）と取締役会決議事項の事前審議及び取締役会からの委任事項の決定を行う経営会議、取締役の業務執行を監査する監査役会（提出日現在、4名のうち3名が社外監査役）を基本機構とするガバナンス体制により、経営の透明性の確保や経営監視機能の充実が図れるものと考え、監査役設置会社の形態を採用している。

当社の体制の概要及びその機能等は以下のとおりである。

取締役会は、月に1回の定例の取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令や定款に定められた事項や重要な経営事項を決定している。なお、変化の激しい経営環境に迅速に対応するため、取締役の任期を1年としている。

経営会議は、常勤取締役（6名）で構成され、月2回の開催のほか、必要に応じて随時開催することにより、取締役会決議事項の事前審議や取締役会から委任された事項等について、的確、適正かつ迅速な経営判断を行える体制をとっている。また、経営会議の下部組織としてコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、法令遵守やリスクの未然防止に適切に対応する体制も整えている。

監査役会は、提出日現在、4名の監査役（うち3名が社外監査役）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に基づき、業務執行の適法性について監査を実施している。常勤監査役は、経営会議及びその他重要な会議に出席し、また4名の監査役は、取締役会に出席し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求め、経営監視機能の充実を図っている。

内部統制システムの整備状況については、内部統制システム基本方針に基づき、コンプライアンス・リスク管理委員会において法令・企業倫理の方針・施策について検討し、実施するとともに、企業倫理相談窓口を設け、法令・企業倫理遵守に関する通報・相談に対応している。また、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、財務報告の信頼性確保を含む内部統制システムの有効性を継続的に評価し、必要な是正を行う。さらに、反社会的勢力排除に向け、グループ行動規範等に反社会的勢力とは一切関係を持たないことを定め、必要に応じて警察、顧問弁護士等の専門機関と連携し、体制の強化を図っている。

リスク管理体制の整備状況については、経営及び社員の生命等に重大な影響を与えるリスクには、コンプライアンス・リスク管理委員会が対応し、不測の事態が発生した場合は、危機対策本部を設置し、迅速な対応を行い、リスクを最小限に止め、早期正常化を図る体制をとっている。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、業務執行部門から独立した内部監査室（3名）を設置しており、内部監査規程の制定、施行及び内部監査手順を整備し、内部監査体制の充実を図っている。

監査役監査については、監査役が取締役会その他重要な会議への出席や、業務及び財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務遂行についてその妥当性、有効性、法令遵守等の監査を行っている。

監査役と内部監査室との連携は、監査役監査の実効性を確保する上で極めて重要との観点から、各々の監査範囲や監査手続きを相互に確認した上で、内部監査室による監査結果の報告等の定期的な打ち合わせを通じて情報交換を行い、連携を図っている。さらに、監査役と会計監査人及び内部監査室との定期的な打ち合わせや随時の情報交換を行うことにより、監視機能の強化に取り組んでいる。なお、現在は、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、必要に応じて監査役の業務補助のため、取締役からの独立を確保した使用人を置くこととしている。

これらの監査結果については、取締役会等を通じて内部統制部門の責任者に報告し、連携を図っている。

社外取締役及び社外監査役

提出日現在、当社は社外取締役として2名を選任しており、生田目光男氏は、当社のその他の関係会社であるトピー工業株式会社の常務取締役であり、四居利之氏は、伊藤忠商事株式会社の非鉄・金属原料部長である。社外取締役の選任理由は、両氏の豊富な経験と専門的知識を当社の経営に活かしていただくためであり、取締役の業務執行に対する監督機能の強化と外部的視点での助言機能の充実が期待される。

提出日現在、当社は社外監査役として3名を選任しており、長岡徹高氏は、株式会社損害保険ジャパンの出身、近藤信行氏は、トピー工業株式会社の出身、久保田忍氏は、トピー工業株式会社の経営企画部副参事である。社外監査役の選任理由は、各氏の豊富な経験と専門的知識を当社の監査体制に活かしていただくためであり、客観性・中立性を重視した公正な監査の実施と、豊富な経験に基づく、実効性ある監査が期待され、当社の経営監視機能の強化が期待される。また、当社は、長岡徹高氏を東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員に指定しており、当社の取締役会などにおいて一般株主の利益保護のために必要な発言も期待される。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査は、取締役会又は監査役会等を通じて適宜意見や情報交換を行うことで、内部監査、監査役監査、会計監査人監査及び内部統制部門と連携を図っている。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社の間には、特別の利害関係等はない。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	54,150	54,150				6
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	23,301	18,251			5,050	4

(注) 1 株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額110,000千円以内(ただし、使用人分給与を含まない)である。(平成9年6月26日 第81回定時株主総会決議)

2 株主総会決議による監査役の報酬限度額は年額30,000千円以内である。(平成6年6月28日 第78回定時株主総会決議)

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
40,003	4	使用人分としての給与である。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員の報酬総額の限度額を決定している。

取締役の報酬に関する基本方針は、株主の皆様の負託に応えるべく、当社グループ全体の長期継続的にわたる企業価値の向上を図る観点から、取締役報酬はその職責に見合ったインセンティブとして有効に機能させることを報酬決定の基本方針としている。

取締役の報酬は固定報酬であり、役職・職責、当社の経営環境、世間水準、同業他社水準等を総合的に勘案し、当社の定める一定の基準に基づき決定している。この他に、退任時には退職慰労金を支給することとし、月額報酬及び在任年数等に基づき支給額を決定している。

なお、監査役の報酬は固定報酬であり、この他に、退任時には退職慰労金を支給することとし、いずれも、監査役の協議により支給額を決定している。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄
貸借対照表計上額の合計額 846,496千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)第四銀行	970,968	314,593	取引関係の円滑化のため
(株)損害保険ジャパン	390,000	255,840	取引関係の円滑化のため
(株)北越銀行	675,621	103,370	取引関係の円滑化のため
フルサト工業(株)	128,500	83,011	取引関係の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	76,310	14,117	取引関係の円滑化のため
(株)大光銀行	38,000	7,980	取引関係の円滑化のため
みずほ信託銀行(株)	60,858	5,720	取引関係の円滑化のため
(株)福田組	11,220	1,963	取引関係の円滑化のため
コンドーテック(株)	1,000	615	取引関係の円滑化のため
(株)巴コーポレーション	1,100	262	取引関係の円滑化のため

(注) (株)みずほフィナンシャルグループ以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、上位10銘柄について記載している。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式		8,452	125		2,017

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名			所属する監査法人名
指定社員	業務執行社員	佐々木 隆 輔	高志監査法人
指定社員	業務執行社員	高 橋 信 太	高志監査法人

(注) 継続監査年数については7年以下のため省略している。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 3名

(注) その他は、公認会計士試験合格者である。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己の株式の取得)

当社は、経済情勢の変化に対応した財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めている。

(取締役及び監査役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,700		19,000	
連結子会社				
計	17,700		19,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、高志監査法人の監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種団体の主催する研修会への参加や会計専門誌の購読を行っている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,898,146	5,412,248
受取手形及び売掛金	6,526,768	5,180,161
たな卸資産	1 2,429,129	1 2,844,777
繰延税金資産	153,867	74,500
その他	18,133	105,839
貸倒引当金	22,629	36,446
流動資産合計	14,003,416	13,581,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,805,692	7,829,698
減価償却累計額	4,494,321	4,681,425
建物及び構築物(純額)	2 3,311,371	2 3,148,272
機械装置及び運搬具	18,352,680	18,608,228
減価償却累計額	15,147,960	15,358,336
機械装置及び運搬具(純額)	2 3,204,719	2 3,249,891
工具、器具及び備品	1,753,013	1,804,935
減価償却累計額	1,370,599	1,470,507
工具、器具及び備品(純額)	2 382,413	2 334,428
土地	2 1,858,266	2 1,754,675
リース資産	-	14,688
減価償却累計額	-	1,428
リース資産(純額)	-	13,260
建設仮勘定	118,203	30,647
有形固定資産合計	8,874,975	8,531,175
無形固定資産	16,919	19,640
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 935,419	2, 3 916,518
繰延税金資産	314,181	333,510
固定化営業債権	4 1,800	-
その他	64,472	71,514
貸倒引当金	13,840	12,940
投資その他の資産合計	1,302,032	1,308,602
固定資産合計	10,193,927	9,859,418
資産合計	24,197,343	23,440,498

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,986,843	4,221,515
短期借入金	² 2,538,980	² 2,209,059
未払法人税等	762,197	217,506
その他	721,258	662,671
流動負債合計	8,009,279	7,310,752
固定負債		
長期借入金	² 1,684,886	² 1,125,827
退職給付引当金	771,318	536,071
役員退職慰労引当金	119,613	137,179
その他	-	156,468
固定負債合計	2,575,817	1,955,546
負債合計	10,585,097	9,266,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,399,606	1,399,606
利益剰余金	10,246,033	10,821,328
自己株式	14,432	14,551
株主資本合計	13,600,478	14,175,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,768	1,454
評価・換算差額等合計	11,768	1,454
純資産合計	13,612,246	14,174,199
負債純資産合計	24,197,343	23,440,498

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	28,930,935	18,806,877
売上原価	¹ 24,687,488	¹ 15,096,678
売上総利益	4,243,447	3,710,198
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 2,295,614	^{2, 3} 2,024,918
営業利益	1,947,832	1,685,280
営業外収益		
受取利息	4,457	2,003
受取配当金	26,949	25,994
持分法による投資利益	8,202	-
受取賃貸料	9,966	7,957
助成金収入	-	38,029
その他	22,054	9,753
営業外収益合計	71,630	83,738
営業外費用		
支払利息	71,492	60,769
持分法による投資損失	-	6,864
手形売却損	5,457	1,360
その他	18,989	16,512
営業外費用合計	95,940	85,507
経常利益	1,923,522	1,683,511
特別利益		
前期損益修正益	⁴ 45,204	⁴ 1,163
固定資産売却益	⁵ 1,565	-
貸倒引当金戻入額	2,006	2,785
保険解約返戻金	1,549	-
退職給付制度終了益	-	904
その他	1	-
特別利益合計	50,327	4,853
特別損失		
固定資産売却損	⁶ 1,203	⁶ 1,407
減損損失	⁷ 128	⁷ 103,590
固定資産除却損	⁸ 19,522	⁸ 25,569
投資有価証券評価損	63,317	-
保険解約損	-	363
退職給付費用	503,566	17,529
特別損失合計	587,737	148,460
税金等調整前当期純利益	1,386,113	1,539,904
法人税、住民税及び事業税	815,146	596,350
法人税等調整額	229,516	69,482
法人税等合計	585,630	665,832
当期純利益	800,483	874,072

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,969,269	1,969,269
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,969,269	1,969,269
資本剰余金		
前期末残高	1,399,606	1,399,606
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,399,606	1,399,606
利益剰余金		
前期末残高	9,565,122	10,246,033
当期変動額		
剰余金の配当	119,571	298,776
当期純利益	800,483	874,072
当期変動額合計	680,911	575,295
当期末残高	10,246,033	10,821,328
自己株式		
前期末残高	12,282	14,432
当期変動額		
自己株式の取得	2,149	119
当期変動額合計	2,149	119
当期末残高	14,432	14,551
株主資本合計		
前期末残高	12,921,716	13,600,478
当期変動額		
剰余金の配当	119,571	298,776
当期純利益	800,483	874,072
自己株式の取得	2,149	119
当期変動額合計	678,761	575,175
当期末残高	13,600,478	14,175,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	135,989	11,768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,221	13,222
当期変動額合計	124,221	13,222
当期末残高	11,768	1,454
評価・換算差額等合計		
前期末残高	135,989	11,768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,221	13,222
当期変動額合計	124,221	13,222
当期末残高	11,768	1,454

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	13,057,706	13,612,246
当期変動額		
剰余金の配当	119,571	298,776
当期純利益	800,483	874,072
自己株式の取得	2,149	119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,221	13,222
当期変動額合計	554,540	561,953
当期末残高	13,612,246	14,174,199

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,386,113	1,539,904
減価償却費	926,204	955,666
減損損失	128	103,590
退職給付引当金の増減額（は減少）	10,073	252,775
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	18,524	18,440
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,000	12,917
受取利息及び受取配当金	31,407	27,998
支払利息	76,950	62,130
有形固定資産売却損益（は益）	362	1,407
有形固定資産除却損	19,522	25,569
持分法による投資損益（は益）	8,202	6,864
売上債権の増減額（は増加）	1,327,306	1,348,407
たな卸資産の増減額（は増加）	1,226,390	415,648
仕入債務の増減額（は減少）	3,590,328	234,671
その他の流動資産の増減額（は増加）	35,947	72,851
その他の固定資産の増減額（は増加）	1,284	104
その他の流動負債の増減額（は減少）	9,249	24,744
その他の固定負債の増減額（は減少）	-	145,656
未払消費税等の増減額（は減少）	155,232	156,256
投資有価証券評価損益（は益）	63,317	-
前期損益修正損益（は益）	45,204	1,163
保険解約損益（は益）	1,549	363
退職給付費用	503,566	17,529
その他	3,350	20
小計	1,944,517	3,571,295
利息及び配当金の受取額	34,272	28,513
利息の支払額	79,583	61,399
法人税等の支払額	130,131	1,153,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,769,075	2,384,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	53,000	5,500
定期預金の預入による支出	6,000	5,500
投資有価証券の取得による支出	185	11,229
有形固定資産の取得による支出	622,329	656,652
有形固定資産の売却による収入	4,780	1,411
無形固定資産の取得による支出	11,780	7,502
その他の収入	5,531	5,401
その他の支出	6,806	12,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	583,789	681,482

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	58,809	145,000
長期借入れによる収入	2,280,000	-
長期借入金の返済による支出	878,694	743,980
社債の償還による支出	480,000	-
自己株式の取得による支出	2,149	119
配当金の支払額	119,339	298,551
リース債務の返済による支出	-	1,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	741,007	1,189,078
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,926,294	514,101
現金及び現金同等物の期首残高	2,849,752	4,776,046
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,776,046	1 5,290,148

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち北越興業(株)、(株)北越タンバックル及び(株)メタルトランスポートの3社を連結子会社としている。</p> <p>(2) 非連結子会社 北興商事(株) (連結の範囲から除いた理由) 北興商事(株)は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 北興商事(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 北国酸素(株)については連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 東日本製鋼協同組合 (関連会社としなかった理由) 当組合は、協同組合法の基準及び原則に準拠し、現在4社で平等に出資額が配分されており、当社が単独で重要な影響を与えることはできないため、関連会社としていない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 北興商事(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 同左</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 東日本製鋼協同組合 (関連会社としなかった理由) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。 製品・半製品・仕掛品 総平均法 原材料・貯蔵品 移動平均法 (会計方針の変更) たな卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、製品、半製品及び仕掛品については総平均法による低価法、主要原材料については移動平均法による低価法、主要原材料を除く原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、製品、半製品及び仕掛品については総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,461千円減少している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社の本社・長岡工場は定額法、三条工場は建物（建物附属設備を除く）のみ定額法、その他は定率法によっている。また、連結子会社については建物（建物附属設備を除く）のみ定額法、その他は定率法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～52年 機械装置及び運搬具 2～22年 工具、器具及び備品 2～20年 また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 (追加情報) 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたことにより、当連結会計年度より機械装置の一部について耐用年数を変更している。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。 製品・半製品・仕掛品 総平均法 原材料・貯蔵品 移動平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社の本社・長岡工場は定額法、三条工場は建物（建物附属設備を除く）のみ定額法、その他は定率法によっている。また、連結子会社については建物（建物附属設備を除く）のみ定額法、その他は定率法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～52年 機械装置及び運搬具 2～22年 工具、器具及び備品 2～20年 また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。	無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。
		リース資産	リース期間
		所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース期間開始日が平成20年3月31日以前 のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
(3) 重要な引当金の計上基準		(3) 重要な引当金の計上基準	
貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	貸倒引当金	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 (追加情報) 当社は、当連結会計年度において、平成21年7月1日をもって適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行することを決議した。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付費用(特別損失)として503,566千円を計上している。	退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 (追加情報) 当社は、当連結会計年度において、適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行した。また、一部の連結子会社は、当連結会計年度において、退職金支給規程を改定した。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度への移行に伴う費用および退職金支給規程の改定に伴い発生した過去勤務債務を退職給付費用(特別損失)として17,529千円計上している。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしている。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は8,446千円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 たな卸資産の内訳		1 たな卸資産の内訳	
商品及び製品	1,346,853千円	商品及び製品	1,533,079千円
仕掛品	57,424千円	仕掛品	47,708千円
原材料及び貯蔵品	1,024,851千円	原材料及び貯蔵品	1,263,989千円
2 担保資産及び担保付債務		2 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりである。		担保に供している資産は次のとおりである。	
工場財団組成分	担保に対応する債務	工場財団組成分	担保に対応する債務
建物及び構築物 1,959,068千円	短期借入金 1,560,000千円	建物及び構築物 1,874,444千円	短期借入金 1,435,000千円
機械装置及び運搬具 2,874,544千円	1年内返済予定の長期借入金 100,000千円	機械装置及び運搬具 2,993,819千円	1年内返済予定の長期借入金 101,333千円
工具、器具及び備品 5,887千円	長期借入金 121,322千円	工具、器具及び備品 4,676千円	長期借入金 167,491千円
土地 82,826千円		土地 82,826千円	
計 4,922,326千円		計 4,955,766千円	
工場財団組成外分		工場財団組成外分	
建物及び構築物 618,464千円		建物及び構築物 581,920千円	
土地 1,544,220千円		土地 1,440,734千円	
投資有価証券 470,709千円		投資有価証券 464,005千円	
計 2,633,394千円		計 2,486,659千円	
3 非連結子会社及び関連会社に対する投資		3 非連結子会社及び関連会社に対する投資	
投資有価証券(株式) 26,067千円		投資有価証券(株式) 18,603千円	
4 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権である。		4	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																														
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 293,420千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">出荷費 1,371,673千円</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 240,919千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 8,007千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 24,700千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 39,688千円</p> <p style="padding-left: 20px;">公租公課 42,430千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 31,027千円</p> <p style="padding-left: 20px;">試験研究費 3,499千円</p> <p>3 研究開発費の総額は、一般管理費に含まれる3,499千円である。</p> <p>4 税務否認による固定資産受入額等である。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,194千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">371千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,565千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,167千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,203千円</td> </tr> </table> <p>7 減損損失</p> <p>当社グループは、事業及び製造工程の関連性により資産をグルーピングしており、以下の資産グループについて、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理した。なお、回収可能価額は正味売却価額を用い、固定資産税評価額に合理的な調整を加える方法等により算定している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>新潟県長岡市</td> <td style="text-align: right;">128千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">858千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,331千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,331千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">19,522千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,194千円	工具、器具及び備品	371千円	計	1,565千円	機械装置及び運搬具	36千円	工具、器具及び備品	1,167千円	計	1,203千円	用途	種類	場所	減損金額	遊休資産	土地	新潟県長岡市	128千円	建物及び構築物	858千円	機械装置及び運搬具	10,331千円	工具、器具及び備品	8,331千円	計	19,522千円	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額（は戻入額）</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 280,962千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">出荷費 1,148,671千円</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 231,994千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 15,703千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 22,616千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 26,482千円</p> <p style="padding-left: 20px;">公租公課 36,426千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 32,457千円</p> <p style="padding-left: 20px;">試験研究費 9,750千円</p> <p>3 研究開発費の総額は、一般管理費に含まれる9,750千円である。</p> <p>4 税務否認による固定資産受入額等である。</p> <p>5</p> <p>6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,407千円</td> </tr> </table> <p>7 減損損失</p> <p>当社グループは、事業及び製造工程の関連性により資産をグルーピングしており、以下の資産グループについて、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理した。なお、回収可能価額は正味売却価額を用い、正味売却価額は固定資産税評価額に合理的な調整を加える方法により算定している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>新潟県長岡市</td> <td style="text-align: right;">103,590千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,445千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,584千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,539千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">25,569千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	1,407千円	用途	種類	場所	減損金額	遊休資産	土地	新潟県長岡市	103,590千円	建物及び構築物	4,445千円	機械装置及び運搬具	15,584千円	工具、器具及び備品	5,539千円	計	25,569千円
機械装置及び運搬具	1,194千円																																														
工具、器具及び備品	371千円																																														
計	1,565千円																																														
機械装置及び運搬具	36千円																																														
工具、器具及び備品	1,167千円																																														
計	1,203千円																																														
用途	種類	場所	減損金額																																												
遊休資産	土地	新潟県長岡市	128千円																																												
建物及び構築物	858千円																																														
機械装置及び運搬具	10,331千円																																														
工具、器具及び備品	8,331千円																																														
計	19,522千円																																														
工具、器具及び備品	1,407千円																																														
用途	種類	場所	減損金額																																												
遊休資産	土地	新潟県長岡市	103,590千円																																												
建物及び構築物	4,445千円																																														
機械装置及び運搬具	15,584千円																																														
工具、器具及び備品	5,539千円																																														
計	25,569千円																																														

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,970,000			19,970,000

(変動事由の概要)
該当事項なし。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,055	12,321		51,376

(変動事由の概要)
増加数の内訳は、次の通りである。
単元未満株式の買取りによる増加 12,321株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	59,792	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	59,779	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199,186	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,970,000			19,970,000

(変動事由の概要)

該当事項なし。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,376	530		51,906

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 530株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	199,186	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	99,590	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	159,344	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
	平成21年 3月31日		平成22年 3月31日
現金及び預金勘定	4,898,146千円	現金及び預金勘定	5,412,248千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	122,100	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	122,100
現金及び現金同等物	4,776,046	現金及び現金同等物	5,290,148

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内	4,704千円			1年内	4,235千円		
1年超	7,899千円			1年超	7,808千円		
合計	12,604千円			合計	12,043千円		
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	303,551	123,868	427,420	取得価額相当額	267,749	56,462	324,212
減価償却累計額相当額	200,158	88,837	288,995	減価償却累計額相当額	213,545	32,470	246,016
期末残高相当額	103,393	35,031	138,425	期末残高相当額	54,204	23,991	78,196
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内	60,228千円			1年内	46,670千円		
1年超	78,196千円			1年超	31,525千円		
合計	138,425千円			合計	78,196千円		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	76,153千円			支払リース料	59,263千円		
減価償却費相当額	76,153千円			減価償却費相当額	59,263千円		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。				同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に銀行借入による方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社の信用管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。これらは主に業務上の関係を有する企業の株式である。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は1年以内の支払期日である。

借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、短期借入金のうち一部は変動金利のため、金利の変動リスクに晒されているが、短期決済であり、金利変動リスクは限定的である。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,412,248	5,412,248	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	5,180,161 29,365		
	5,150,795	5,150,795	
(3) 投資有価証券	838,892	838,892	
資産計	11,401,936	11,401,936	
(1) 支払手形及び買掛金	4,221,515	4,221,515	
(2) 短期借入金	2,209,059	2,209,059	
(3) 未払法人税等	217,506	217,506	
(4) 長期借入金	1,125,827	1,125,840	13
負債計	7,773,907	7,773,920	13

() 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。なお、これらの有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

元金の合計額を、新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	77,625

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	5,412,248	
受取手形及び売掛金	5,180,161	
合計	10,592,409	

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」参照。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	178,757	252,861	74,104
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	659,509	597,468	62,041
合計		838,267	850,329	12,062

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について62,675千円減損処理を行っている。当該株式の減損にあたっては、主に東京証券取引所の最終価格を用い、時価が著しく下落(30%以上)したもので、今後株価の回復が見込めない株式について減損処理を行っている。

2 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	59,022

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について641千円減損処理を行っている。減損にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価の50%以下に下落したもののについて減損処理を行っている。

当連結会計年度

その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	399,401	293,607	105,794
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	428,473	544,840	116,366
	その他	11,017	11,047	30
	小計	439,490	555,888	116,397
合計		838,892	849,496	10,603

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当社は確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を設けている。 また一部の連結子会社においては、中小企業退職金共済制度に加入している。	当社は退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けている。 また一部の連結子会社においては、中小企業退職金共済制度に加入している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ 退職給付債務 (千円)	1,578,427	929,288
ロ 年金資産 (千円)	475,775	12,466
ハ 中小企業退職金共済制度からの期末支給見込額 (千円)	137,679	219,370
ニ 未積立退職給付債務 (千円)	964,973	697,450
ホ 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	193,654	161,378
ヘ 未認識数理計算上の差異 (千円)		
ト 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)		
チ 退職給付引当金(ニ+ホ+ヘ+ト) (千円)	771,318	536,071

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ 勤務費用 (千円)	94,957	77,012
ロ 利息費用 (千円)		
ハ 期待運用収益 (千円)		
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	83,704	32,275
ホ 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)		
ヘ 過去勤務債務の費用処理額 (千円)		
ト 確定拠出年金制度への移行に伴う費用処理額 (千円)	503,566	6,492
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト) (千円)	682,228	115,780
リ その他 (千円)		17,604
又 合計(チ+リ) (千円)	682,228	133,385

(注) 1 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しているため、退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

2 当社は当連結会計年度において、適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行しており、確定拠出年金制度への移行に伴う費用処理額(退職給付費用)として、前連結会計年度503,566千円、当連結会計年度6,492千円を特別損失に計上している。

3 「リ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
イ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成21年 3月31日)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成22年 3月31日)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払賞与 56,514千円	未払賞与 43,367千円
未払事業税 57,766千円	未払事業税 17,750千円
減損損失 45,914千円	減損損失 87,806千円
投資有価証券評価損 22,619千円	投資有価証券評価損 7,931千円
役員退職慰労引当金 48,799千円	役員退職慰労引当金 56,002千円
退職給付引当金 310,596千円	退職給付引当金 304,458千円
その他 67,817千円	その他 58,089千円
繰延税金資産小計 610,029千円	繰延税金資産小計 575,405千円
評価性引当金 141,595千円	評価性引当額 166,031千円
繰延税金資産合計 468,433千円	繰延税金資産合計 409,373千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
其他有価証券評価差額金 384千円	未収事業税 1,363千円
繰延税金負債合計 384千円	繰延税金負債合計 1,363千円
繰延税金資産の純額 468,048千円	繰延税金資産の純額 408,010千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成21年 3月31日)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成22年 3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。	法定実効税率 40.4%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3%
	評価性引当額の増減 1.6%
	その他 1.3%
	税効果会計適用後の法人税率等の負担率 43.2%

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

事業の種類は「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

事業の種類は「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないために記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないために記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用している。この結果、従来の開示対象範囲に対して、重要な追加はない。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	トビー工業 (株)	東京都 品川区	20,983,430	自動車車 輪、条鋼、 建設機械部 品等の製造 販売	(被所有) 直接 33.3 間接 1.3	当社製品の販売、半製 品の購入 役員の兼任	形鋼・加工製 品の販売	1,089,847	売掛金	149,913
							半製品の購入	7,425		

取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
持分法 適用の 非連結 子会社	北興商事(株)	新潟県 三条市	10,000	製鋼原料の 集荷販売	(所有) 直接 40.0 間接	発生品の加工を委託 役員の兼任	発生品の加工 を委託他	3,544		
							工場建物等の 賃貸	6,472		
							土地の賃借	5,150		

取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。
また、賃貸借については、減価償却費相当額、金利相当額及び固定資産税相当額を勘案し、賃貸借料を決定している。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	トビー実業 (株)	東京都 品川区	480,000	鉄鋼原料、 非鉄金属、 一般鋼材、 建設資材、 自動車部品 等の販売及 び工事の請 負	(被所有) 直接 1.3 間接	当社製品の販売及び 原材料等の購入	棒鋼、形鋼、加工 製品等の販売	931,737	売掛金	376,346
							原材料等の購入 他	5,441,806	買掛金	900,720
							設備の購入	28,228	未払金	18,154
							事務所の賃貸	800		
							事務所の賃借	720		

取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様であり、設備の購入については、数社から見積の提示により発注価格を決定しており、支払条件についても一般の設備導入と同様である。

また、賃貸借については、減価償却費相当額、金利相当額及び固定資産税相当額を勘案し、賃貸借料を決定している。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項なし。

(注) 上記(ア)～(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

開示対象となる重要な取引はない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	トビー工業(株)	東京都品川区	20,983,430	自動車車輪、糸鋼、建設機械部品等の製造販売	(被所有) 直接 33.3 間接 1.3	当社製品の販売、役員の兼任	形鋼・加工製品の販売	521,573	売掛金	223,362

取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
持分法適用の非連結子会社	北興商事(株)	新潟県三条市	10,000	製鋼原料の集荷販売	(所有) 直接 40.0 間接	発生品の加工を委託 役員の兼任	発生品の加工を委託他	54		
							工場建物等の賃貸	6,066		
							土地の賃借	5,150		

取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

また、賃貸借については、減価償却費相当額、金利相当額及び固定資産税相当額を勘案し、賃貸借料を決定している。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	トビー実業 株	東京都 品川区	480,000	鉄鋼原料、 非鉄金属、 一般鋼材、 建設資材、 自動車部品 等の販売及 び工事の請 負	(被所有) 直接 1.3 間接	当社製品の販売及び 原材料等の購入	棒鋼、形鋼、加工 製品等の販売	1,037,135	売掛金	544,950
							原材料等の購 入他	2,796,276	買掛金	1,103,415
							設備の購入	424,475	未払金	233,898
							事務所の賃貸	840		
							事務所の賃借	720		

取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様であり、設備の購入については、数社から見積の提示により発注価格を決定しており、支払条件についても一般の設備導入と同様である。

また、賃貸借については、減価償却費相当額、金利相当額及び固定資産税相当額を勘案し、賃貸借料を決定している。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項なし。

(注) 上記(ア)～(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

開示対象となる重要な取引はない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	683.39円	1株当たり純資産額	711.62円
1株当たり当期純利益	40.17円	1株当たり当期純利益	43.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額	13,612,246千円	連結貸借対照表の 純資産の部の合計額	14,174,199千円
普通株式に係る純資産額	13,612,246千円	普通株式に係る純資産額	14,174,199千円
普通株式の発行済株式数	19,970,000株	普通株式の発行済株式数	19,970,000株
普通株式の自己株式数	51,376株	普通株式の自己株式数	51,906株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	19,918,624株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	19,918,094株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の 当期純利益	800,483千円	連結損益計算書上の 当期純利益	874,072千円
普通株式に係る当期純利益	800,483千円	普通株式に係る当期純利益	874,072千円
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳	該当事項なし。	普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳	該当事項なし。
普通株式の期中平均株式数	19,925,139株	普通株式の期中平均株式数	19,918,266株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,795,000	1,650,000	1.656	
1年以内に返済予定の長期借入金	743,980	559,059	1.621	
1年以内に返済予定のリース債務		2,448		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,684,886	1,125,827	1.642	平成24年6月 ~平成26年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		10,812		平成27年8月
その他有利子負債				
合計	4,223,866	3,348,146		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載している。
2 連結貸借対照表ではリース債務のうち、「1年以内に返済予定のリース債務」は流動負債「その他」に、「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)」については固定負債「その他」に含めている。
3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
4 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	462,745	458,389	204,693	
リース債務	2,448	2,448	2,448	2,448

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	5,420,603	4,871,393	4,406,838	4,108,042
税金等調整前四半期純利益又は四半期純損失 (千円)	984,094	429,749	207,908	81,848
四半期純利益又は四半期純損失 (千円)	537,268	235,883	115,816	14,896
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失 (円)	26.97	11.84	5.81	0.75

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,014,071	4,753,950
受取手形	3,467,730	2,620,568
売掛金	3 4,522,101	3 3,235,111
製品	637,520	808,560
半製品	525,666	581,826
原材料	402,789	687,126
仕掛品	1 8,300	1 4,079
貯蔵品	270,615	312,423
前払費用	6,485	5,872
繰延税金資産	89,156	45,163
未収収益	42	175
未収入金	14,818	8,135
未収消費税等	-	71,462
その他	728	1,871
貸倒引当金	24,768	37,469
流動資産合計	13,935,259	13,098,858
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,706,701	5,726,679
減価償却累計額	3,091,218	3,224,939
建物(純額)	2 2,615,483	2 2,501,740
構築物	1,156,949	1,159,416
減価償却累計額	760,401	792,335
構築物(純額)	2 396,547	2 367,081
機械及び装置	15,894,941	16,151,061
減価償却累計額	13,007,844	13,146,829
機械及び装置(純額)	2 2,887,097	2 3,004,232
車両運搬具	48,201	48,201
減価償却累計額	46,755	47,237
車両運搬具(純額)	1,446	964
工具、器具及び備品	1,697,134	1,742,822
減価償却累計額	1,322,141	1,416,556
工具、器具及び備品(純額)	2 374,993	2 326,265
土地	2 1,334,383	2 1,230,792
リース資産	-	14,688
減価償却累計額	-	1,428
リース資産(純額)	-	13,260
建設仮勘定	118,203	30,647
有形固定資産合計	7,728,155	7,474,983

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
商標権	367	282
ソフトウェア	8,663	7,384
施設利用権	90	82
その他	1,916	1,916
無形固定資産合計	11,037	9,665
投資その他の資産		
投資有価証券	² 884,380	² 865,965
関係会社株式	434,096	440,896
出資金	390	390
固定化営業債権	⁵ 1,800	-
長期前払費用	313	578
繰延税金資産	285,602	288,207
保険積立金	5,293	5,331
その他	18,189	19,559
貸倒引当金	13,840	12,940
投資その他の資産合計	1,616,226	1,607,988
固定資産合計	9,355,418	9,092,637
資産合計	23,290,677	22,191,496
負債の部		
流動負債		
支払手形	³ 2,232,846	³ 1,461,113
買掛金	³ 3,070,171	³ 3,551,322
短期借入金	² 1,350,000	² 1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	² 650,176	² 466,718
リース債務	-	2,448
未払金	41,296	320,082
未払費用	186,433	154,673
未払法人税等	709,593	195,767
未払消費税等	167,116	-
預り金	20,737	21,071
設備関係支払手形	176,563	59,648
流動負債合計	8,604,935	7,582,847
固定負債		
長期借入金	² 1,437,408	² 970,690
リース債務	-	10,812
退職給付引当金	697,595	444,154
役員退職慰労引当金	82,709	92,220
その他	-	145,656
固定負債合計	2,217,713	1,663,532
負債合計	10,822,648	9,246,379

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金		
資本準備金	1,399,606	1,399,606
資本剰余金合計	1,399,606	1,399,606
利益剰余金		
利益準備金	297,660	297,660
その他利益剰余金		
別途積立金	3,770,000	3,770,000
繰越利益剰余金	5,036,621	5,527,165
利益剰余金合計	9,104,281	9,594,825
自己株式	14,432	14,551
株主資本合計	12,458,726	12,949,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,302	4,033
評価・換算差額等合計	9,302	4,033
純資産合計	12,468,029	12,945,116
負債純資産合計	23,290,677	22,191,496

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	1 28,790,199	1 18,736,084
売上原価		
製品期首たな卸高	1,119,721	741,619
当期製品製造原価	1 22,283,109	1 13,932,427
当期製品仕入高	1 2,286,215	1 1,991,156
合計	25,689,046	16,665,203
製品期末たな卸高	741,619	808,560
たな卸資産評価損	259,758	256,396
売上原価合計	25,207,185	15,600,246
売上総利益	3,583,014	3,135,838
販売費及び一般管理費	2, 3 1,809,613	2, 3 1,663,086
営業利益	1,773,400	1,472,751
営業外収益		
受取利息	3,783	1,604
受取配当金	4 54,625	4 64,238
受取賃貸料	5 45,432	5 43,367
助成金収入	-	17,744
その他	17,240	6,101
営業外収益合計	121,083	133,058
営業外費用		
支払利息	59,552	51,957
手形売却損	1,507	-
社債利息	2,456	-
設備賃貸費用	28,724	27,946
その他	13,403	10,915
営業外費用合計	105,644	90,819
経常利益	1,788,839	1,514,990
特別利益		
前期損益修正益	6 45,204	-
固定資産売却益	7 371	-
貸倒引当金戻入額	1,343	3,902
特別利益合計	46,919	3,902
特別損失		
固定資産売却損	8 1,167	8 1,407
減損損失	9 128	9 103,590
固定資産除却損	10 12,984	10 20,643
投資有価証券評価損	63,119	-
退職給付費用	503,566	6,492
特別損失合計	580,965	132,134
税引前当期純利益	1,254,793	1,386,758
法人税、住民税及び事業税	731,020	546,722
法人税等調整額	211,336	50,715
法人税等合計	519,683	597,438
当期純利益	735,109	789,320

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原料費		18,731,164	85.2	10,778,190	77.7
労務費		1,301,273	5.9	1,142,390	8.3
経費	1	2,443,429	11.1	2,175,985	15.7
副産物控除	2	477,114	2.2	216,354	1.6
他勘定へ振替	3	5,169	0.0	10,229	0.1
当期製造費用		21,993,582	100.0	13,869,981	100.0
半製品期首たな卸高		904,135		634,844	
仕掛品期首たな卸高		26,619		13,809	
仕入半製品		7,425			
半製品期末たな卸高		634,844		581,826	
仕掛品期末たな卸高		13,809		4,381	
当期製品製造原価		22,283,109		13,932,427	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1 このうち主なもの		1 このうち主なもの	
修繕費	562,688千円	修繕費	435,157千円
動力費	357,704千円	動力費	278,299千円
減価償却費	758,011千円	減価償却費	794,266千円
外注加工費	33,046千円	外注加工費	28,876千円
2 発生屑等副産物の控除額を示す。		2 発生屑等副産物の控除額を示す。	
3 販売費及び一般管理費、雑収入、雑損失への振替額である。		3 販売費及び一般管理費への振替額である。	
原価計算の方法は、工程別総合原価計算によっている。			

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,969,269	1,969,269
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,969,269	1,969,269
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,399,606	1,399,606
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,399,606	1,399,606
資本剰余金合計		
前期末残高	1,399,606	1,399,606
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,399,606	1,399,606
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	297,660	297,660
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	297,660	297,660
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,770,000	3,770,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,770,000	3,770,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,421,084	5,036,621
当期変動額		
剰余金の配当	119,571	298,776
当期純利益	735,109	789,320
当期変動額合計	615,537	490,543
当期末残高	5,036,621	5,527,165
利益剰余金合計		
前期末残高	8,488,744	9,104,281
当期変動額		
剰余金の配当	119,571	298,776
当期純利益	735,109	789,320
当期変動額合計	615,537	490,543
当期末残高	9,104,281	9,594,825

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	12,282	14,432
当期変動額		
自己株式の取得	2,149	119
当期変動額合計	2,149	119
当期末残高	14,432	14,551
株主資本合計		
前期末残高	11,845,338	12,458,726
当期変動額		
剰余金の配当	119,571	298,776
当期純利益	735,109	789,320
自己株式の取得	2,149	119
当期変動額合計	613,388	490,423
当期末残高	12,458,726	12,949,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	129,351	9,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120,048	13,336
当期変動額合計	120,048	13,336
当期末残高	9,302	4,033
評価・換算差額等合計		
前期末残高	129,351	9,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120,048	13,336
当期変動額合計	120,048	13,336
当期末残高	9,302	4,033
純資産合計		
前期末残高	11,974,689	12,468,029
当期変動額		
剰余金の配当	119,571	298,776
当期純利益	735,109	789,320
自己株式の取得	2,149	119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120,048	13,336
当期変動額合計	493,339	477,087
当期末残高	12,468,029	12,945,116

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。</p> <p>製品・半製品・仕掛品 総平均法</p> <p>原材料・貯蔵品 移動平均法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、製品、半製品及び仕掛品については総平均法による低価法、主要原材料については移動平均法による低価法、主要原材料を除く原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法によっているが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、製品、半製品及び仕掛品については総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。</p> <p>当該変更に伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が11,461千円それぞれ減少している。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>本社・長岡工場は定額法、三条工場は建物(建物附属設備を除く)のみ定額法、その他は定率法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 2～52年 機械装置及び運搬具 2～22年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたことにより、当事業年度より機械及び装置の一部について耐用年数を変更している。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び 関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。</p> <p>製品・半製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>本社・長岡工場は定額法、三条工場は建物(建物附属設備を除く)のみ定額法、その他は定率法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 2～52年 機械装置及び運搬具 2～22年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法によっている。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 (追加情報) 当事業年度において、平成21年7月1日をもって適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行することを決議した。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付費用(特別損失)として503,566千円を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 (追加情報) 当事業年度において、適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行した。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付費用(特別損失)として6,492千円を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これによる損益に与える影響はない。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書関係) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度は区分掲記することとしている。 なお前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる助成金収入は4,924千円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
1 仕掛品は、形鋼の矯正及び検査未了のものである。			1 仕掛品は、形鋼の矯正及び検査未了のものである。		
2 担保に供している資産			2 担保に供している資産		
工場財団組成分		担保に対応する	工場財団組成分		担保に対応する
建物	1,769,930千円	債務	建物	1,698,184千円	債務
構築物	189,137千円	長期借入金	構築物	176,259千円	長期借入金
機械及び装置	2,874,544千円	75,000千円	機械及び装置	2,993,819千円	50,000千円
		1年内返済予定の			1年内返済予定の
工具、器具及び備品	5,887千円	長期借入金	工具、器具及び備品	4,676千円	長期借入金
		62,200千円			25,000千円
土地	82,826千円	短期借入金	土地	82,826千円	短期借入金
計	4,922,326千円	1,350,000千円	計	4,955,766千円	1,350,000千円
工場財団組成外分		債務保証	工場財団組成外分		債務保証
建物	339,382千円	105,000千円	建物	320,427千円	105,000千円
土地	780,126千円		土地	676,640千円	
投資有価証券	470,709千円		投資有価証券	464,005千円	
計	1,590,217千円		計	1,461,072千円	
3 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。			3 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。		
売掛金	1,672,541千円		売掛金	948,302千円	
支払手形	1,341,735千円		支払手形	797,117千円	
買掛金	395,258千円		買掛金	297,141千円	
4 偶発債務 債務保証			4 偶発債務 債務保証		
保証先	金額(千円)	保証の内容	保証先	金額(千円)	保証の内容
北越興業(株)	105,000	銀行借入	北越興業(株)	105,000	銀行借入
計	105,000		計	105,000	
5 固定化営業債権 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権である。			5		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																		
<p>1 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものは、いずれも財務諸表等規則に定める割合以下なので記載を省略した。</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は60.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39.8%である。 主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>出荷費</td><td style="text-align: right;">1,086,810千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,982千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">79,027千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">185,706千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,007千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,555千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">34,966千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td style="text-align: right;">37,870千円</td></tr> <tr><td>諸賃借料</td><td style="text-align: right;">28,503千円</td></tr> <tr><td>交際接待費</td><td style="text-align: right;">38,074千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">22,913千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">3,525千円</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額は、一般管理費に含まれる3,525千円である。</p> <p>4 受取配当金には関係会社からのものが28,540千円含まれている。</p> <p>5 受取賃貸料には関係会社からのものが42,426千円含まれている。</p> <p>6 税務否認による固定資産受入額等である。</p> <p>7 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">371千円</td></tr> </table> <p>8 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,167千円</td></tr> </table> <p>9 減損損失 当社は、事業及び製造工程の関連性により資産をグルーピングしており、以下の資産グループについて、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理した。なお、回収可能価額は正味売却価額を用い、固定資産税評価額に合理的な調整を加える方法等により算定している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>新潟県長岡市</td><td style="text-align: right;">128千円</td></tr> </tbody> </table> <p>10 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,700千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8,284千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12,984千円</td></tr> </table>	出荷費	1,086,810千円	広告宣伝費	1,982千円	役員報酬	79,027千円	給料手当	185,706千円	貸倒引当金繰入額	8,007千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,555千円	退職給付費用	34,966千円	公租公課	37,870千円	諸賃借料	28,503千円	交際接待費	38,074千円	減価償却費	22,913千円	試験研究費	3,525千円	工具、器具及び備品	371千円	工具、器具及び備品	1,167千円	用途	種類	場所	減損金額	遊休資産	土地	新潟県長岡市	128千円	機械及び装置	4,700千円	工具、器具及び備品	8,284千円	計	12,984千円	<p>1 関係会社との取引にかかるもの 同左</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は58.4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41.6%である。 主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>出荷費</td><td style="text-align: right;">969,389千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,222千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">72,402千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">187,380千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,703千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,560千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">24,232千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td style="text-align: right;">32,606千円</td></tr> <tr><td>諸賃借料</td><td style="text-align: right;">17,990千円</td></tr> <tr><td>交際接待費</td><td style="text-align: right;">34,929千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">22,736千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">9,773千円</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額は、一般管理費に含まれる9,773千円である。</p> <p>4 受取配当金には関係会社からのものが38,500千円含まれている。</p> <p>5 受取賃貸料には関係会社からのものが41,944千円含まれている。</p> <p>6</p> <p>7</p> <p>8 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,407千円</td></tr> </table> <p>9 減損損失 当社は、事業及び製造工程の関連性により資産をグルーピングしており、以下の資産グループについて、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理した。なお、回収可能価額は正味売却価額を用い、正味売却価額は固定資産税評価額に合理的な調整を加える方法により算定している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>新潟県長岡市</td><td style="text-align: right;">103,590千円</td></tr> </tbody> </table> <p>10 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">15,104千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,539千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">20,643千円</td></tr> </table>	出荷費	969,389千円	広告宣伝費	2,222千円	役員報酬	72,402千円	給料手当	187,380千円	貸倒引当金繰入額	15,703千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,560千円	退職給付費用	24,232千円	公租公課	32,606千円	諸賃借料	17,990千円	交際接待費	34,929千円	減価償却費	22,736千円	試験研究費	9,773千円	工具、器具及び備品	1,407千円	用途	種類	場所	減損金額	遊休資産	土地	新潟県長岡市	103,590千円	機械及び装置	15,104千円	工具、器具及び備品	5,539千円	計	20,643千円
出荷費	1,086,810千円																																																																																		
広告宣伝費	1,982千円																																																																																		
役員報酬	79,027千円																																																																																		
給料手当	185,706千円																																																																																		
貸倒引当金繰入額	8,007千円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	15,555千円																																																																																		
退職給付費用	34,966千円																																																																																		
公租公課	37,870千円																																																																																		
諸賃借料	28,503千円																																																																																		
交際接待費	38,074千円																																																																																		
減価償却費	22,913千円																																																																																		
試験研究費	3,525千円																																																																																		
工具、器具及び備品	371千円																																																																																		
工具、器具及び備品	1,167千円																																																																																		
用途	種類	場所	減損金額																																																																																
遊休資産	土地	新潟県長岡市	128千円																																																																																
機械及び装置	4,700千円																																																																																		
工具、器具及び備品	8,284千円																																																																																		
計	12,984千円																																																																																		
出荷費	969,389千円																																																																																		
広告宣伝費	2,222千円																																																																																		
役員報酬	72,402千円																																																																																		
給料手当	187,380千円																																																																																		
貸倒引当金繰入額	15,703千円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	14,560千円																																																																																		
退職給付費用	24,232千円																																																																																		
公租公課	32,606千円																																																																																		
諸賃借料	17,990千円																																																																																		
交際接待費	34,929千円																																																																																		
減価償却費	22,736千円																																																																																		
試験研究費	9,773千円																																																																																		
工具、器具及び備品	1,407千円																																																																																		
用途	種類	場所	減損金額																																																																																
遊休資産	土地	新潟県長岡市	103,590千円																																																																																
機械及び装置	15,104千円																																																																																		
工具、器具及び備品	5,539千円																																																																																		
計	20,643千円																																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	39,055	12,321		51,376

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 12,321株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	51,376	530		51,906

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 530株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
オペレーティング・リース取引					オペレーティング・リース取引				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年内 2,454千円					1年内 3,110千円				
1年超 6,774千円					1年超 7,808千円				
合計 9,229千円					合計 10,918千円				
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	94,542	81,032	78,301	253,875	取得価額相当額	84,400	81,032	10,894	176,328
減価償却累計額相当額	55,528	50,849	74,954	181,332	減価償却累計額相当額	62,267	66,935	9,474	138,676
期末残高相当額	39,013	30,183	3,347	72,543	期末残高相当額	22,132	14,097	1,420	37,651
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。					なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内 34,892千円					1年内 25,053千円				
1年超 37,651千円					1年超 12,597千円				
合計 72,543千円					合計 37,651千円				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。					なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				
支払リース料及び減価償却費相当額					支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料 47,242千円					支払リース料 34,892千円				
減価償却費相当額 47,242千円					減価償却費相当額 34,892千円				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項なし。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。なお、貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	410,696
(2) 関連会社株式	9,000
計	419,696

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 (平成21年3月31日)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払賞与</td><td>31,361千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>53,141千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>282,107千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>33,447千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>11,690千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>45,914千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>16,671千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>11,079千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,954千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>491,368千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>116,225千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>375,143千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td>384千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>384千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>374,758千円</td></tr> </table>	未払賞与	31,361千円	未払事業税	53,141千円	退職給付引当金	282,107千円	役員退職慰労引当金	33,447千円	貸倒引当金	11,690千円	減損損失	45,914千円	投資有価証券評価損	16,671千円	会員権評価損	11,079千円	その他	5,954千円	繰延税金資産小計	491,368千円	評価性引当額	116,225千円	繰延税金資産合計	375,143千円	其他有価証券評価差額金	384千円	繰延税金負債合計	384千円	繰延税金資産の純額	374,758千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 (平成22年3月31日)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払賞与</td><td>24,089千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>15,833千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>267,642千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>37,293千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>19,200千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>87,806千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td>8,942千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>11,079千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11,820千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>483,708千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>150,337千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>333,370千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td>384千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>384千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>374,758千円</td></tr> </table>	未払賞与	24,089千円	未払事業税	15,833千円	退職給付引当金	267,642千円	役員退職慰労引当金	37,293千円	貸倒引当金	19,200千円	減損損失	87,806千円	其他有価証券評価差額金	8,942千円	会員権評価損	11,079千円	その他	11,820千円	繰延税金資産小計	483,708千円	評価性引当額	150,337千円	繰延税金資産合計	333,370千円	其他有価証券評価差額金	384千円	繰延税金負債合計	384千円	繰延税金資産の純額	374,758千円
未払賞与	31,361千円																																																												
未払事業税	53,141千円																																																												
退職給付引当金	282,107千円																																																												
役員退職慰労引当金	33,447千円																																																												
貸倒引当金	11,690千円																																																												
減損損失	45,914千円																																																												
投資有価証券評価損	16,671千円																																																												
会員権評価損	11,079千円																																																												
その他	5,954千円																																																												
繰延税金資産小計	491,368千円																																																												
評価性引当額	116,225千円																																																												
繰延税金資産合計	375,143千円																																																												
其他有価証券評価差額金	384千円																																																												
繰延税金負債合計	384千円																																																												
繰延税金資産の純額	374,758千円																																																												
未払賞与	24,089千円																																																												
未払事業税	15,833千円																																																												
退職給付引当金	267,642千円																																																												
役員退職慰労引当金	37,293千円																																																												
貸倒引当金	19,200千円																																																												
減損損失	87,806千円																																																												
其他有価証券評価差額金	8,942千円																																																												
会員権評価損	11,079千円																																																												
その他	11,820千円																																																												
繰延税金資産小計	483,708千円																																																												
評価性引当額	150,337千円																																																												
繰延税金資産合計	333,370千円																																																												
其他有価証券評価差額金	384千円																																																												
繰延税金負債合計	384千円																																																												
繰延税金資産の純額	374,758千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成21年3月31日)</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成22年3月31日)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>1.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td>43.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	評価性引当額の増減	2.5%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	43.1%																																														
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%																																																												
評価性引当額の増減	2.5%																																																												
その他	0.3%																																																												
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	43.1%																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	625.95円	1株当たり純資産額	649.92円
1株当たり当期純利益	36.89円	1株当たり当期純利益	39.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の 純資産の部の合計額	12,468,029千円	貸借対照表の 純資産の部の合計額	12,945,116千円
普通株式に係る純資産額	12,468,029千円	普通株式に係る純資産額	12,945,116千円
差額の主な内訳	該当事項なし。	差額の主な内訳	該当事項なし。
普通株式の発行済株式数	19,970,000株	普通株式の発行済株式数	19,970,000株
普通株式の自己株式数	51,376株	普通株式の自己株式数	51,906株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	19,918,624株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	19,918,094株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	735,109千円	損益計算書上の当期純利益	789,320千円
普通株式に係る当期純利益	735,109千円	普通株式に係る当期純利益	789,320千円
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳	該当事項なし。	普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳	該当事項なし。
普通株式の期中平均株式数	19,925,139株	普通株式の期中平均株式数	19,918,266株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	其他有価証券	株)第四銀行	970,968	314,593
		株)損害保険ジャパン	390,000	255,840
		株)北越銀行	675,621	103,370
		フルサト工業(株)	128,500	83,011
		株)商工組合中央金庫	475,000	47,500
		株)みずほフィナンシャルグループ	76,310	14,117
		株)大光銀行	38,000	7,980
		三菱重工業(株)	20,000	7,740
		みずほ信託銀行(株)	60,858	5,720
		株)山崎組	80,000	4,800
		その他(11銘柄)	70,213	10,275
		小計	2,985,470	854,948
計		2,985,470	854,948	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	其他有価証券	(証券投資信託の受益証券) トキ応援ファンド	10,915,600	11,017
		小計		11,017
計			11,017	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	5,706,701	19,977		5,726,679	3,224,939	133,721	2,501,740
構築物	1,156,949	2,467		1,159,416	792,335	31,933	367,081
機械及び装置	15,894,941	639,091	382,972	16,151,061	13,146,829	507,580	3,004,232
車両運搬具	48,201			48,201	47,237	482	964
工具、器具及び備品	1,697,134	122,754	77,066	1,742,822	1,416,556	161,952	326,265
土地	1,334,383		103,590 (103,590)	1,230,792			1,230,792
リース資産		14,688		14,688	1,428	1,428	13,260
建設仮勘定	118,203	223,647	311,203	30,647			30,647
有形固定資産計	25,956,515	1,022,626	874,833 (103,590)	26,104,308	18,629,325	837,097	7,474,983
無形固定資産							
商標権				847	564	84	282
ソフトウェア				12,526	5,141	2,331	7,384
施設利用権				152	69	7	82
その他				1,916			1,916
無形固定資産計				15,441	5,776	2,423	9,665
長期前払費用	21,858	345	21,214	990	411	80	578

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置	385,616千円	長岡圧延工場	圧延関係設備
	229,916千円	製鋼工場	製鋼関係設備
工具、器具及び備品	20,480千円	三条圧延工場	圧延関係設備
	64,435千円	長岡圧延工場	圧延ロール
	34,913千円	三条圧延工場	圧延ロール

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置	346,625千円	長岡圧延工場	圧延関係設備
工具、器具及び備品	40,049千円	三条圧延工場	圧延ロール
	28,028千円	長岡圧延工場	圧延ロール

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。

- 3 無形固定資産については資産総額の1%以下のため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。
- 4 長期前払費用の償却方法は、法人税法の規定に基づいている。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	38,608	37,469		25,668	50,409
役員退職慰労引当金	82,709	14,560	5,050		92,220

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、不要となった引当金の戻入額900千円、一般債権及び貸倒懸念債権に対する洗替額24,768千円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

1) 現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	1,003
預金	
当座預金	1,771,725
普通預金	1,220
通知預金	2,980,000
計	4,752,946
合計	4,753,950

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	1,037,902
阪和興業(株)	495,619
三井物産スチール(株)	243,694
J F E 商事鉄鋼建材(株)	176,647
(株)メタルワン建材	160,649
その他	506,055
合計	2,620,568

(ロ) 期日別内訳

期日別	平成22年 4月期日	5月期日	6月期日	7月期日	8月期日	計
金額(千円)	712,775	998,406	827,207	67,449	14,729	2,620,568

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トピー実業(株)	544,950
(株)北越タンバックル	493,582
北越興業(株)	231,356
トピー工業(株)	223,362
フルサト工業(株)	216,925
その他	1,524,933
合計	3,235,111

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
4,522,101	21,346,474	22,633,464	3,235,111	87.49	66.32

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記発生高には消費税等が含まれている。

4) 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品の在庫内訳

製品		半製品		原材料		仕掛品		貯蔵品	
品名	金額 (千円)	品名	金額 (千円)	品名	金額 (千円)	品名	金額 (千円)	品名	金額 (千円)
棒鋼・線材	469,792	鋼塊	578,790	購入鋼屑	587,086	形鋼	4,079	ロール	179,424
形鋼	146,920	仕入鋼塊	3,035	シリコマンガ ン	50,700			各種煉瓦	10,084
特殊棒鋼	34,483			電極	10,428			ノズル	5,876
仕入製品	157,364			その他	38,910			その他	117,038
計	808,560	計	581,826	計	687,126	計	4,079	計	312,423

(b) 流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)北越タンバックル	547,373
北越興業(株)	244,207
大中物産(株)	60,465
(株)豊運	58,283
昭和電炉興業(株)	48,188
その他	502,595
計	1,461,113

(ロ) 期日別内訳

期日別	平成22年 4月期日	5月期日	6月期日	7月期日	8月期日	計
金額(千円)	469,041	443,701	404,993	129,765	13,612	1,461,113

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠メタルズ(株)	1,722,687
トピー実業(株)	1,103,415
(株)北越タンバックル	180,897
北越興業(株)	104,721
東北電力(株)	93,532
その他	346,068
合計	3,551,322

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北越銀行	600,000
(株)第四銀行	350,000
(株)みずほ銀行	300,000
(株)商工組合中央金庫	100,000
計	1,350,000

4) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北越銀行	136,600
(株)第四銀行	117,000
(株)みずほ銀行	117,000
みずほ信託銀行(株)	25,000
(株)損害保険ジャパン	25,000
(株)商工組合中央金庫	23,350
(株)大光銀行	22,768
計	466,718

5) 設備関係支払手形
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)山崎組	13,314
(株)茅場エンジニアリング	10,510
山九プラントテクノ(株)	7,770
(株)近藤鉄工所	5,193
小島製缶工業	3,717
その他	19,143
計	59,648

(ロ) 期日別内訳

期日別	平成22年 4月期日	5月期日	6月期日	7月期日	計
金額(千円)	13,491	22,395	16,950	6,810	59,648

(c) 固定負債

1) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北越銀行	270,000
(株)第四銀行	250,000
(株)みずほ銀行	250,000
(株)商工組合中央金庫	50,700
みずほ信託銀行(株)	50,000
(株)損害保険ジャパン	50,000
(株)大光銀行	49,990
計	970,690

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (ホームページアドレス http://www.hokume.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第93期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第93期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第94期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月11日関東財務局長に提出。

第94期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月12日関東財務局長に提出。

第94期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月12日

北越メタル株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 隆 輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 信 太

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越メタル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越メタル株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北越メタル株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北越メタル株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月14日

北越メタル株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 隆 輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 信 太

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越メタル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越メタル株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北越メタル株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北越メタル株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月12日

北越メタル株式会社
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 隆 輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 信 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越メタル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越メタル株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月14日

北越メタル株式会社
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 隆 輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 信 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越メタル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越メタル株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。